

■ 戦略経営研究会 137th ミーティング 議事録

日 時：2021年12月5日(土) 14:00-16:30

場 所：オンライン

テーマ：新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差

発表者：小林庸平さん(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済政策部 主任研究員)

参加者：8人(財務コンサルタント、経営者、会社員、FP、税理士、県議会議員、
NPO法人理事長、行政書士、司法書士等)

目次：

1. 既存研究から予想される新型コロナの教育に対する影響
2. 分析の枠組み
3. 新型コロナによる雇用・所得への影響
4. 新型コロナによる教育への影響：
5. 現状を放置した場合の生涯所得への影響
6. 分析結果のまとめと政策的示唆

発表：

1. 既存研究から予想される新型コロナの教育に対する影響

臨時休校は新型コロナウイルス以外でもいろいろな原因で起きています。Jaumie と Willen の「アルゼンチンにおける教員ストライキによる臨時休校の効果の推定」の研究によると、小学校在学中に教員ストライキが発生すると、平均的に将来の所得が 2-3%減ることを明らかにしました。Downey の研究によると、夏休み期間中に学力格差が拡大することを示しています。元々学力の低い子は新型コロナウイルスの影響による臨時休校により学力がさらに落ちてしまうことが予想されます。Andrew の「イギリスのロックダウンによる子どもへの影響について」の研究によると、高所得世帯の子どもが通う学校では、低所得世帯の通う学校と比較して、オンライン授業などの機会が確保されている割合が高いこと、高所得世帯の子どもは低所得世帯の子どもより平均的に 30%近く of 時間を家庭学習に充てていることを明らかにしました。

日本の研究は次のとおりです。Kawaguchi は、週休 2 日制の導入によって勉強時間や学力に対する親の学歴の影響が高まることを示しました。親が子どもの勉強を見ることができるからです。Inui は、学力への所得の影響が大きいこと、学力格差の縮小のためには学校教育が重要であることを示しました。学校が閉まると、子どもの学力への家庭の責任が高まります。所得の差、意識の差が学力の差につながります。

オンライン教育の研究は次のとおりです。スイスの総合大学でランダム化実験を行い、オンライン授業の効果を測定しました。もともとの学力が高い人は成績が向上したが、もともとの学力が低い学生は成績が低下することを示しました。オンライン教育のためには自律が必要ということです。自分でやれる力により学力に差が出ます。

家計の経済状況の影響の研究は次のとおりです。Miligan と Stabile は、経済状況が良くなれば、学力が向上し、健康状態も良くなることを示しました。

2. 分析の枠組み

新型コロナが子どもたちに及ぼす影響について仮説を立てました。外部要因は新型コロナの拡大により、①経済の縮小と②学校の閉鎖等です。①経済の縮小は、比較的到低所得である対面型サービスの苦境などです。これにより、雇用縮小と所得低下が起きている。②学校閉鎖は、教育機会の縮小となります。どちらも低所得世帯に影響します。二重の困難に直面している可能性があります。子どもへの短期的な影響としては、勉強時間・集中力・生活習慣等の悪化です。子どもへの中長期的影響としては、学力・進学率・生涯所得の低下などが推測できます。

上記仮説の検証のために、アンケートを実施しました。調査対象期間を2020年1月から2020年5月までとして、2020年6月、小学生から高校生の子どものいる2000世帯を対象としてアンケート調査を実施しました。主な調査項目は、新型コロナ拡大前後における就業状況の変化、子どもが通う学校の臨時休校の状況、臨時休校による子どもの学習状況の変化、新型コロナ拡大による生活の変化です。

3. 新型コロナによる雇用・所得への影響

離職・転職については、正規雇用への影響はほとんどありません。しかし、男性の非正規雇用の26.2%が離職・転職しています。女性の非正規雇用の15.2%、自営業の12.5%が離職・転職しています。もともと不安定な就業形態だった労働者への影響が比較的大きいといえます。対面型サービス業が多いと考えられます。

所得への影響については、もともと低所得だった世帯の所得をさらに減少させています。2019年の世帯年収が200万円未満の世帯の16.4%が所得減少となっています。

なお、在宅勤務・リモートワーク制度の効果については、もともと制度を整えていた企業は新型コロナ拡大後に緊急避難的に導入した企業に比べて、就業状態を維持した割合が高くなっています。

4. 新型コロナによる教育への影響：

所得・世帯構造と学力の関係について、新型コロナの拡大前から、低所得世帯の子どもの学力は低い傾向にあり、一人親世帯の子どもの学力も低い傾向にありました。また、所得・世帯構造とICT機器の保有状況について、新型コロナの拡大前から、低所得世帯・一人親世帯ともに、パソコン・タブレットを保有していない割合が3割でした。オンライン教育の前提としては、インフラの格差があることがわかります。オンライン教育を受けられるかどうかは所得・世帯構造によることとなります。

臨時休校前後での勉強時間について、新型コロナの拡大前から、学力の高い子は勉強時間が元々長い傾向にあります。臨時休校により勉強時間は総じて短くなりました。ただし、学力に

より短くなり方に差があります。学力の低い子どもは 18 時間減ですが、学力の高い子どもは 11 時間減となっています。勉強ができない子は自学自習ができないといえます。

勉強時間に影響を与えている要因について、現状では、オンライン授業は効果を上げていないといえます。それよりも、家庭が勉強を見てあげられるかどうかで、勉強時間が 3 時間伸びました。そのような家庭は両親の学歴の高いケースのようです。新型コロナの状況において、どちらかが家庭にすることができます。また、臨時休校が伸びるほど、勉強時間が減ります。勉強の習慣が乱れることが考えられます。

なお、生活習慣について、新型コロナ拡大の前後で比較すると、低所得世帯の子どもほど、起床・就寝時刻や食生活といった生活習慣が悪化する傾向にあります。

5. 現状を放置した場合の生涯所得への影響

上記の分析から、新型コロナは、低所得世帯の子どもに対して、①世帯所得の低下、②教育機会の縮小という 2 つの経路を通じて悪影響を与えています。そして、生涯所得へ影響を与えることが推測されます。教育年数が 1 年減ると、生涯所得が 7-8%減るとされています。臨時休校は平均で 70 日ぐらいでしたので、1 人当たり 100 万円程度の生涯所得が減少することになります。低所得世帯ですと、雇用からの影響も受けるので 140-170 万円の減少です。日本全体で見ると（マクロ影響）、15.9 兆円が失われる見込みです。この損失は無視できません。埋め合わせる必要性があります。

6. 分析結果のまとめと政策的示唆

①雇用・所得への影響が大きかったのは、もともと不安定な就業状態だった労働者です。低所得世帯の所得がより低くなります。

②経済格差と学力の格差は新型コロナの拡大前から生じていましたが、臨時休校により格差拡大に拍車がかかりました。オンライン教育は現在の方法では代替的な教育手段足り得ていないといえます。臨時休校下、重要だったのは家庭の子どもへの関わりでした。しかし、それが可能なのは、親の学歴の高い世帯です。こういった世帯は高所得でもあります。

③生涯所得への影響は、現状を放置すると低所得世帯の子ども一人当たりで 140-170 万円の生涯所得の低下につながると推測できます。マクロ全体では 15.9 兆円が失われる見込みです。

政策的な示唆として今後求められたこととしては、既に生じてしまった教育機会の逸失をいかにリカバーするか？ということになります。具体的には、個別指導やオンライン教育の上手な方法の模索です。また、再び臨時休校となった場合の教育機会の逸失を最小限に食い止めることです。

メンタリングやコーチング、フィードバックなどソフト面の支援の必要です。英国の研究では、12 週間のチュータリング（個別指導）で 3 ヶ月分の教育効果を得られることが明らかにされています。政策実施コストは子ども 1 人あたり 1.6 万円ぐらいです。費用対効果は高いといえます。

以上